



平成31年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年9月4日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 達史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理部門統括 総務部長 (氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 平成30年9月11日

配当支払開始予定日

平成30年10月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	1,993	5.1	210	73.1	220	65.3	150	29.7
30年1月期第2四半期	1,896	0.3	121	41.1	133	38.9	115	20.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	25.47	25.37
30年1月期第2四半期	19.65	19.58

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第2四半期	11,038	10,337	93.4	1,745.12
30年1月期	10,986	10,295	93.5	1,741.34

(参考)自己資本 31年1月期第2四半期 10,312百万円 30年1月期 10,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		16.00		16.00	32.00
31年1月期		16.00			
31年1月期(予想)				16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	10.3	430	48.1	447	43.6	309	27.6	52.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	6,669,000 株	30年1月期	6,669,000 株
期末自己株式数	31年1月期2Q	759,630 株	30年1月期	770,922 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	5,903,252 株	30年1月期2Q	5,898,078 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明資料は平成30年9月5日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や生産活動が緩やかに増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気の回復基調が続きました。

今後も、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気の回復基調が続くと見込んでおりますが、海外における通商問題や新興国経済の悪化が懸念され、その先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、配電自動化子局用表示モジュールや鉄道変電設備向けインターフェイスユニットなどが減少しましたが、鉄道車両用尾灯が急増したほか、太陽光発電向け接続箱や国内外の受変電設備向け遮断器用補助スイッチなどが増加したことから、当第2四半期累計期間の売上高は1,993百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を上回ったほか、みなみ草津工場増築による一時費用の減少や経費節減に取り組んだ結果、営業利益は210百万円（前年同期比73.1%増）、経常利益は220百万円（前年同期比65.3%増）、四半期純利益は150百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

国内外の受変電設備向け遮断器用補助スイッチが増加したほか、主力のカムスイッチも好調であったことから、売上高は538百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(接続機器)

主力の端子台は堅調でしたが、受変電設備向けサーミアブソーバ端子台や太陽光発電向け高耐圧ヒューズホルダが減少したことから、売上高は770百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(表示灯・表示器)

鉄道車両用尾灯が急増したほか、マクリット表示器やセマフォア表示器も堅調であったことから、売上高は297百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(電子応用機器)

アナンシェータリレーは堅調でしたが、配電自動化子局用表示モジュールや鉄道変電設備向けインターフェイスユニットが減少したことから、売上高は262百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(仕入販売)

太陽光発電向け接続箱等の販売により、売上高は124百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比52百万円増加し、11,038百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加221百万円、受取手形及び売掛金の減少102百万円及び投資有価証券の減少43百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比9百万円増加し、700百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少31百万円及び流動負債のその他に含まれる未払消費税等の増加53百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比42百万円増加し、10,337百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加56百万円、自己株式の減少11百万円及びその他有価証券評価差額金の減少29百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ21百万円増加し、735百万円(前年同四半期は724百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の増加は、435百万円(前年同期比29.9%増)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益218百万円、減価償却費125百万円、売上債権の減少額83百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額17百万円、仕入債務の減少額31百万円及び法人税等の支払額68百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の減少は、319百万円(前年同期比28.3%増)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出200百万円(同払戻による収入との純額)及び金型投資を含む有形固定資産の取得による支出116百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の減少は、94百万円(前年同期比24.0%減)となりました。主な要因は、配当金の支払額94百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期の業績予想につきましては、平成30年3月8日付「平成30年1月期 決算短信(非連結)」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914,637	4,135,724
受取手形及び売掛金	1,250,781	1,148,089
電子記録債権	288,485	307,416
商品	—	337
製品	130,725	150,081
仕掛品	355,503	361,654
原材料	407,571	399,658
その他	123,030	96,708
流動資産合計	6,470,736	6,599,671
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,998,654	1,971,392
土地	1,347,627	1,347,627
その他(純額)	341,186	340,019
有形固定資産合計	3,687,468	3,659,039
無形固定資産	23,182	20,251
投資その他の資産		
投資有価証券	782,757	738,885
その他	22,055	21,027
投資その他の資産合計	804,812	759,912
固定資産合計	4,515,464	4,439,204
資産合計	10,986,200	11,038,875

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成30年 1 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 7 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,301	105,623
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	87,938	71,842
賞与引当金	65,102	58,725
役員賞与引当金	1,810	5,520
その他	105,274	181,385
流動負債合計	517,427	543,097
固定負債		
退職給付引当金	54,074	51,842
厚生年金基金解散損失引当金	48,140	48,140
その他	71,326	57,816
固定負債合計	173,541	157,799
負債合計	690,968	700,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,707,822
利益剰余金	8,083,179	8,139,184
自己株式	△816,477	△804,521
株主資本合計	10,058,192	10,129,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,365	182,815
評価・換算差額等合計	212,365	182,815
新株予約権	24,673	25,427
純資産合計	10,295,232	10,337,979
負債純資産合計	10,986,200	11,038,875

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月 31 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 7 月 31 日)
売上高	1,896,576	1,993,193
売上原価	1,237,527	1,242,618
売上総利益	659,048	750,575
販売費及び一般管理費	537,423	540,088
営業利益	121,624	210,487
営業外収益		
受取利息	1,328	1,235
受取配当金	6,492	5,785
助成金収入	4,197	—
その他	2,574	4,563
営業外収益合計	14,592	11,585
営業外費用		
支払利息	662	543
支払手数料	—	0
投資事業組合運用損 為替差損	2,092	1,383
	284	—
営業外費用合計	3,039	1,928
経常利益	133,177	220,143
特別利益		
投資有価証券売却益	63,140	—
土地売却益	20,200	—
特別利益合計	83,340	—
特別損失		
固定資産除却損	70	1,464
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	48,140	—
特別損失合計	48,210	1,464
税引前四半期純利益	168,307	218,679
法人税等	52,390	68,305
四半期純利益	115,917	150,373

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	168,307	218,679
減価償却費	134,702	125,667
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	920	3,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,012	△2,231
受取利息及び受取配当金	△7,821	△7,021
支払利息	662	543
厚生年金基金解散損失引当金の増加額 (△は減少)	48,140	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,140	—
土地売却損益 (△は益)	△20,200	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,092	1,383
助成金収入	△4,197	—
有形固定資産除却損	70	1,464
売上債権の増減額 (△は増加)	39,608	83,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,730	△17,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,769	△31,677
その他	△11,238	121,421
小計	350,418	497,769
利息及び配当金の受取額	8,551	7,134
利息の支払額	△616	△566
助成金の受取額	4,197	—
法人税等の支払額	△27,140	△68,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,410	435,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△3,300,000
定期預金の払戻による収入	2,700,000	3,100,000
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△342,277	△116,922
有形固定資産の売却による収入	30,000	—
無形固定資産の取得による支出	△6,005	△2,201
投資有価証券の取得による支出	△355	—
投資有価証券の売却による収入	69,818	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,818	△319,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	—	△10
配当金の支払額	△94,347	△94,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,347	△94,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△989	△1,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,744	21,086
現金及び現金同等物の期首残高	763,313	714,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	724,569	735,724

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当第2四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	554,270	105.1
接続機器 (千円)	827,538	102.2
表示灯・表示器 (千円)	302,260	116.4
電子応用機器 (千円)	235,945	79.2
合計 (千円)	1,920,015	101.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当第2四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	532,717	100.7	167,554	106.6
接続機器	753,478	95.5	132,330	91.8
表示灯・表示器	324,358	113.0	96,171	99.0
電子応用機器	311,966	94.0	146,654	126.1
仕入販売	12,256	4.3	3,544	1.2
合計	1,934,777	86.9	546,255	68.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当第2四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	538,274	101.2
接続機器 (千円)	770,885	99.6
表示灯・表示器 (千円)	297,449	105.5
電子応用機器 (千円)	262,147	86.1
仕入販売 (千円)	124,436	—
合計 (千円)	1,993,193	105.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第2四半期累計期間の国内及び海外販売実績は、次のとおりであります。

販売形態	当第2四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	1,823,283	107.1
海外販売 (千円)	169,910	87.3
合計 (千円)	1,993,193	105.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。

4. 当第2四半期累計期間の海外販売の割合は、次のとおりであります。

なお、海外販売実績は、総販売実績の8.5%となっております。

販路	当第2四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	104,856	61.7
中近東	28,065	16.5
中国	25,506	15.0
欧州	6,361	3.8
米国	5,120	3.0
合計	169,910	100.0

以 上